

奈良県消費生活センター 消費者教育・啓発の取り組み

コーディネーター担当業務を中心に

奈良県消費生活センター
消費者教育コーディネーター

神澤 佳子

奈良県消費生活センターの消費者教育事業



奈良県消費生活センター 主な消費者教育・啓発事業

消費生活相談員“消費者教育コーディネーター”2名
担当する業務（2015年度より）

1. 学校教育

- ・ 講座：中学・高校・大学等
- ・ 教材の作成・提供
- ・ 教員・消費者教育担い手
対象の講座

2. 啓発資料・動画作成

- ・ 消費者トラブル動画
- ・ 学生との共同資料
- ・ 乳幼児の事故防止資料
- ・ 高齢者対象啓発資料 等

3. 地 域

- ・ 高齢者対象講座
- ・ 見守り者対象講座（福祉等）
- ・ 地域ボランティア“安全安心
サポーター”養成と支援
→サポーターによる啓発活動

4. 連携事業

- ・ 大学及び大学生
- ・ 中学校家庭科教員
- ・ 奈良弁護士会
- ・ 奈良県教育委員会
- ・ なら消費者ねっと 等

奈良県消費生活センター 出張授業と講座

2024年度 合計 81回 3642人

消費者教育コーディネーター 56回 2789人受講

学校対象： 19校 46回 2563人受講 (2024年度)

中学校(11回) 高校(24回) 特別支援学校(5回)・大学等(6回)

地域講座： 9団体 221人受講

見守り・福祉関係・老人クラブリーダー会等

啓発ボランティア実施 25回 853人受講

「くらしの安全・安心サポーター」による出前講座
啓発グループ 高齢者対象 寸劇入りの講座

学校対象の講座について

内容

2024年度実施数：19校 46回 2563人

- 消費者トラブル・契約（中学・高校：家庭科・社会科・特別授業、特別支援学校：職業科、大学等）
- 消費者市民社会・エシカル消費（高校家庭科）
- 成年年齢引下げ（高校） 弁護士とのコラボ授業
- 大学：家庭科教員養成課程、消費者法、基礎演習等
- 教員対象講座（外部講師）

内容は学校によってカスタマイズ

相談現場のリアルな事例を紹介

クレジットカード、金融トラブル、製品事故、家庭内事故等も希望で実施

スライド・映像

クイズ

ワーク

ロールプレイ

1. 学校教育：授業

テーマ：消費者トラブル、契約知識、18歳成人、消費者市民
製品事故・家庭内事故、クレジットカード等
2024年度実施数：19校 46回 2563人

中学校	家庭科：消費生活ワークブックに連動した授業 テーマ：消費者トラブル、契約知識等 実施数：3校11回354人受講
高等学校	家庭科、社会科、特別授業 テーマ：消費者トラブル、契約、消費者市民社会、18歳成人 成年年齢引下げ（弁護士コラボ講座） 実施数：5校20回823人
特別支援学校 （高等部）	職業・家庭、特別授業、卒業研修 テーマ：消費者トラブル、契約知識、18歳成人 実施数：4校5回119人
大学等	消費者トラブル、契約知識、18歳成人、クレジットカード、金融トラブル、消費者教育、製品事故、家庭内事故 家庭科教員養成課程、消費者法、特別授業・基礎演習等 実施数：4校6回643人

学校教員対象研修講座、消費者教育担い手講座（HP掲載）

主 な 連 携 事 業

地域講座
CATVコンテンツ
共同作成など

学 校

中学校家庭科
消費生活ワーク
ブックの共同制作
2017年度～

自治体

奈良県教育
委員会

弁護士相談員
コラボ授業
2022年度～

大学生
大学

奈良県
消費生活センター

啓発冊子教材
の共同制作

大学祭での
啓発講座

2025年
官学共同事業

奈良
弁護士会

安全安心
サポーター

なら
消費ねっと

1. 学校教育：教材

連携

弁護士・相談員コラボ授業（高校）

奈良県教育委員会×弁護士会×消費生活センター

2022年度より開始

18歳成人の権利と責任

弁護士



法律の
専門家

- ◆ 成年年齢引下げとは？
法律、権利と責任（弁護士）
- ◆ 成人後に注意したい消費者トラブル（相談員）
- ◆ 映像視聴などで問題提起
SNSのもうけ話
（「消費者トラブルとさようなら」より）
- ◆ ワーク（弁護士と相談員）

消費生活
相談員



消費生活
の専門家

WEB国民生活2025年12月号に掲載

1. 学校教育：教材

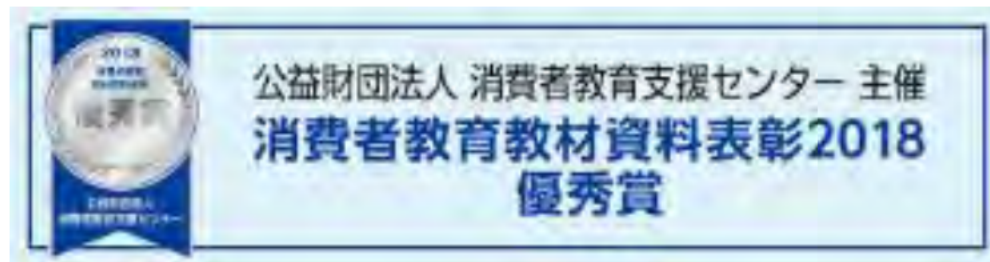
連携

中学校家庭科 消費生活ワークブック

消費生活の内容を1冊に掲載
書き込み式 20頁

- ・ 奈良県中学校技術・家庭科研究会教員と共同作成 A4版20頁
- ・ 2017年～毎年度発行 内容を改訂
- ・ 県内の中学校に年間約3千部配布
- ・ (HPでダウンロード可能)
- ・ 「消費者トラブルの実態」のページで消費生活センターが講座を実施

「家庭科研究」(2024年10月号)
平岡左斗子先生(三郷中学校)
が記事を執筆



連携

高校・大学生対象 「成年年齢引下げ」 啓発冊子 大学生と作成(2020・2021年)



奈良教育大学 家庭科教育専修1回生と
共同作成

「高校生の身近に潜む消費者トラブル」
高校生に多い消費者トラブルを
イラストでわかりやすく紹介
県内の高校3年生全員に配布(2021年)

A5版12ページ カラー

奈良女子大学 消費者教育研究会BEACS
共同作成

「身近に潜むSNSのワナ」
大学生や若年者に多い消費者トラブル事例を紹介
(2020年)

